



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日邦産業株式会社

コード番号 9913 URL <http://www.nip.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 岩佐 恭知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長

(氏名) 三上 仙智

TEL 0587-98-1227

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,150	△14.1	229	—	△855	—	△641	—
28年3月期第3四半期	32,789	4.0	△272	—	△776	—	△240	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,835百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △1,127百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△70.42	—
28年3月期第3四半期	△26.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
29年3月期第3四半期	26,246		8,376		31.0
28年3月期	25,944		10,068		37.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,131百万円 28年3月期 9,703百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	△11.4	250	—	△160	—	40	—	4.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結通期業績予想の修正については、本日(平成29年2月6日)公表いたしました「連結業績予想の修正及び営業外費用(為替差損)の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	9,127,338 株	28年3月期	9,127,338 株
29年3月期3Q	18,893 株	28年3月期	18,853 株
29年3月期3Q	9,108,470 株	28年3月期3Q	9,108,505 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は改善基調にあったものの、企業の設備投資は力強さに欠け、また為替相場の円高への進行により輸出型企業の業績にマイナスの影響を与える中で推移しました。一方の世界経済は、米国においては雇用と個人消費の回復が継続しているものの、中国経済並びに新興国経済も多くの地域で減速し、全体として力強さを欠く経済状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループでは「事業の選択と捨象」「稼ぐ活動に集中」というスローガンのもと実直な改善活動を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,150百万円（前期比14.1%減）、営業利益は229百万円（前期は272百万円の営業損失）を計上しているものの、為替相場のさらなる円高進行によって営業外の為替差損が増加したこともあり、経常損失は855百万円（前期は776百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は641百万円（前期は240百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、メキシコ工場と広島工場の先行投資費用の影響を受けながらも、各工場を進めてきた業務改善による効果と、バンコク工場とジャカルタ工場が業績を牽引いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は9,278百万円（前期比3.7%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は142百万円（前期比254.9%増）、配賦後のセグメント利益は100百万円（前期は47百万円のセグメント損失）となりました。

## ・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、民生機器向け配線板材料の好調な受注に支えられましたが、円高の進行とスマートフォンの需要の減速によって低迷する国内電子部品市場の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は9,580百万円（前期比31.8%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は344百万円（前期比7.7%減）、配賦後のセグメント利益は81万円（前期比406.2%増）となりました。

## ・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、医療機器部品は好調に推移しましたが、プリンター、デジカメ等の需要減少の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は5,308百万円（前期比10.4%減）、全社費用配賦前のセグメント損失は34百万円（前期は176百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント損失は62百万円（前期は210百万円のセグメント損失）となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、次世代住宅向けの発電装置部品の量産と、高効率給湯器向けの配管部品が好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,532百万円（前期比11.8%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は152百万円（前期比49.3%増）、配賦後のセグメント利益は60百万円（前期は6百万円のセグメント損失）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当該事業の業績は、樹脂成形品とICタグの複合化製品の展開を進めましたが、アミューズメント関連業界の法規制による需要下振れの影響を受ける中で推移しました。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,653百万円（前期比7.9%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は151百万円（前期比46.7%増）、配賦後のセグメント利益は77百万円（前期比397.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,347百万円増加し14,085百万円となりました。

これは現金及び預金が894百万円、受取手形及び売掛金が308百万円、電子記録債権が159百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,046百万円減少し12,161百万円となりました。

これは建設仮勘定が588百万円、投資有価証券が49百万円増加したものの、建物及び構築物(純額)が985百万円、機械装置及び運搬具(純額)が420百万円、土地が159百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて301百万円増加し26,246百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,925百万円増加し12,162百万円となりました。

これは短期借入金が1,300百万円、支払手形及び買掛金が451百万円、1年内返済予定の長期借入金が200百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて68百万円増加し5,706百万円となりました。

これは長期借入金が247百万円増加したものの、その他固定負債が128百万円、長期リース債務が87百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,993百万円増加し17,869百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,691百万円減少し8,376百万円となりました。

これは為替換算調整勘定が1,133百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失641百万円を計上したことなどが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループにおける最近の業績動向を踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成29年2月6日に公表いたしました「連結業績予想の修正及び営業外費用（為替差損）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成27年3月期及び平成28年3月期の両期において、営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。この過年度の業績結果にあわせ、当第3四半期連結累計期間は、営業利益229百万円を計上しているものの、為替相場のさらなる円高進行によって営業外の為替差損が増加したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損失として641百万円を計上いたしました。これらの結果により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当社グループには存在しております。

しかしながら、当社グループはこれら事象又は状況を解消するための対応策として、製造、営業、事務管理における生産性の改善をすすめており、その効果が発現しつつあることと、財務面においても機動的かつ安定的な資金調達ができる貸出コミットメントライン契約を取引銀行と再契約していることから、当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,643,792	4,538,655
受取手形及び売掛金	6,187,308	6,495,906
電子記録債権	124,514	284,046
商品及び製品	994,750	966,425
仕掛品	434,055	418,148
原材料及び貯蔵品	659,069	678,029
繰延税金資産	2,253	1,448
未収入金	493,105	535,612
その他	201,336	168,949
貸倒引当金	△2,729	△2,104
流動資産合計	12,737,455	14,085,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,910,888	7,843,486
減価償却累計額	△3,209,501	△3,127,470
建物及び構築物（純額）	5,701,387	4,716,015
機械装置及び運搬具	7,951,614	6,985,580
減価償却累計額	△5,393,652	△4,847,904
機械装置及び運搬具（純額）	2,557,961	2,137,676
工具、器具及び備品	500,505	540,145
減価償却累計額	△311,298	△327,672
工具、器具及び備品（純額）	189,206	212,473
土地	1,466,477	1,307,081
建設仮勘定	273,455	862,337
有形固定資産合計	10,188,489	9,235,583
無形固定資産	82,526	79,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825,135	1,874,373
繰延税金資産	17,875	15,747
その他	1,127,050	985,797
貸倒引当金	△33,765	△29,971
投資その他の資産合計	2,936,296	2,845,946
固定資産合計	13,207,312	12,161,293
資産合計	25,944,767	26,246,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,124,954	7,575,985
短期借入金	700,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	751,380	952,049
リース債務	206,930	190,016
未払法人税等	84,491	53,788
賞与引当金	224,311	219,408
その他	1,145,285	1,171,296
流動負債合計	10,237,353	12,162,545
固定負債		
長期借入金	3,506,465	3,754,379
リース債務	286,991	199,050
繰延税金負債	602,423	613,310
再評価に係る繰延税金負債	2,487	2,487
環境対策引当金	14,104	11,921
退職給付に係る負債	904,636	937,619
資産除去債務	115,656	111,078
その他	205,965	77,052
固定負債合計	5,638,731	5,706,899
負債合計	15,876,085	17,869,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,299,765	1,522,069
利益剰余金	3,535,991	3,672,272
自己株式	△12,139	△12,147
株主資本合計	8,961,372	8,319,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,994	224,457
土地再評価差額金	5,699	5,699
為替換算調整勘定	715,768	△418,196
その他の包括利益累計額合計	742,463	△188,039
非支配株主持分	364,846	245,058
純資産合計	10,068,682	8,376,966
負債純資産合計	25,944,767	26,246,412



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	32,789,714	28,150,028
売上原価	29,471,432	24,709,389
売上総利益	3,318,281	3,440,638
販売費及び一般管理費	3,590,550	3,211,034
営業利益又は営業損失(△)	△272,268	229,604
営業外収益		
受取利息	18,116	10,632
受取配当金	15,728	34,371
スクラップ売却益	24,550	24,738
その他	34,033	31,394
営業外収益合計	92,428	101,136
営業外費用		
支払利息	91,597	77,832
電子記録債権売却損	14,947	7,559
為替差損	468,227	1,042,081
その他	22,271	58,384
営業外費用合計	597,043	1,185,857
経常損失(△)	△776,883	△855,115
特別利益		
固定資産売却益	665,173	16,913
その他	—	1,707
特別利益合計	665,173	18,620
特別損失		
固定資産処分損	3,784	3,403
特別損失合計	3,784	3,403
税金等調整前四半期純損失(△)	△115,494	△839,899
法人税、住民税及び事業税	211,340	76,219
法人税等調整額	△27,040	△68,357
法人税等合計	184,300	7,861
四半期純損失(△)	△299,794	△847,760
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△59,667	△206,344
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△240,127	△641,415

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△299,794	△847,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168,710	203,462
為替換算調整勘定	△658,909	△1,190,951
その他の包括利益合計	△827,620	△987,488
四半期包括利益	△1,127,415	△1,835,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,004,355	△1,571,918
非支配株主に係る四半期包括利益	△123,059	△263,330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,942,252	14,056,085	5,888,488	2,265,235	31,152,062	1,637,651	32,789,714	—	32,789,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,372	—	35,488	—	36,860	158,619	195,479	△195,479	—
計	8,943,624	14,056,085	5,923,977	2,265,235	31,188,923	1,796,270	32,985,194	△195,479	32,789,714
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△47,613	16,062	△210,299	△6,096	△247,946	15,648	△232,297	△39,971	△272,268

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益又は損失を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は675,130千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失(△)	40,153	373,882	△176,542	101,924	103,415	442,832
全社費用	87,766	357,819	33,756	108,020	87,766	675,130
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△47,613	16,062	△210,299	△6,096	15,648	△232,297

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,276,960	9,580,592	5,277,841	2,532,910	26,668,304	1,481,723	28,150,028	—	28,150,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,649	—	30,816	—	32,465	172,211	204,677	△204,677	—
計	9,278,609	9,580,592	5,308,657	2,532,910	26,700,770	1,653,935	28,354,705	△204,677	28,150,028
セグメント利益又は セグメント損失(△)	100,714	81,303	△62,871	60,570	179,716	77,916	257,633	△28,028	229,604

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。  
2 セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。  
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
4 当社はセグメント利益又は損失を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は499,515千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失(△)	142,498	344,915	△34,210	152,219	151,724	757,148
全社費用	41,784	263,612	28,661	91,649	73,807	499,515
セグメント利益又は セグメント損失(△)	100,714	81,303	△62,871	60,570	77,916	257,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。